

「環境・社会報告書2016」を読んで

環境経営とともに企業の社会的責任(CSR)や社会貢献の研究者としての専門的な知見と経験を踏まえ、客観的な視点から以下に第三者意見を簡潔に述べます。株式会社東海理化およびそのステークホルダー(利害関係者)の皆さまのご参考になれば幸いです。

「第6次環境取組みプラン」で示された指針

報告書は、2015年度までの「第5次環境取組みプラン」の実績取りまとめとその評価および、2016年度から2020年度までの新たな「第6次環境取組みプラン」を提示しています。このように中長期的な環境取組みをグローバルで継続していることは素晴らしい、特に、2015年末の気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)で採択された「パリ協定」を踏まえ、2050年CO₂半減を見据えた方向性を示していることを評価します。また、「第6次環境取組みプラン」で掲げられている「サプライヤーとの連携強化」と「生物多様性保全の推進」の強化に期待します。

脈々と続くモノづくりへの挑戦

東海理化の「環境・社会報告書」の第三者意見を担当して三年目となります。今年はどうのような「カイゼン」がなされたのか、興味深く拝読しました。「次世代ATシフトレバー」を特集したページは、まるで製品開発のドキュメンタリー番組を見ているようでした。設計段階から関わることで、シンプル、フレキシブル、

コンパクトな製品を実現し、結果として組立工数やライン長の大幅な削減につながっていることを図や数値で示しています。こうした「賢いモノづくりへの挑戦」が、社員の皆さまによって楽しみながら引き継がれていることは、東海理化の文化と言えるかもしれません。

環境コミュニケーションツールとしての報告書

報告書を拝読した印象は、多くの社員の皆さまの「顔」が見えるということでした。開発を担当した技術者から研修を受けた海外拠点の社員まで、実に多くの方々の写真とコメントが掲載され、まさに「社員参加型」の報告書になっています。このような報告書は、ステークホルダーの方々だけではなく、社員やご家族の方にも親しみを持たれると考えられます。

報告書には、他にも環境負荷を抑えるためのさまざまな取り組みや受賞のニュースが掲載され、さらに、企業倫理が問われる時代のニーズに合わせて、社会性報告も内容を充実させています。環境コミュニケーションのツールとして積極的に発信していただきたいと思います。



名古屋大学大学院環境学研究科附属持続的共発展教育研究センター
特任准教授

杉山 範子氏

名古屋大学大学院環境学研究科附属持続的共発展教育研究センター
特任准教授。名古屋大学大学院環境学研究科博士後期課程修了後、同
大学院環境学研究助教、特任准教授等を経て2016年4月より現職。博
士(環境学)。地域気候政策・エネルギー政策の確立に向けた研究を行っ
ている。NPO法人気象キャスターネットワーク理事。気象予報士。



▶ 第三者意見を受けて

2016年度よりスタートした「第6次環境取組みプラン」では、世界15カ国に拠点を構える企業の責務として、グローバル全体での取組みを強化しています。杉山先生からも、この取組みにご期待をいただきましたので、掲げた目標の達成に向け、全社員一丸となって推進してまいります。

また、本年度の報告書は、読者の皆さまが、東海理化という会社を身近に感じ、社員の取組みへの思いが伝わるよう、担当者の声を多く掲載する構成としております。親しみやすい「社員参加型」の報告書になっていると評価いただき、非常にうれしく思います。

今後ともステークホルダーの皆さまの信頼と期待に応えられるよう、継続的な取組みを進めてまいります。



環境統括役員
専務取締役

中村 弘之